



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月7日

上場会社名 サンケン電気株式会社

上場取引所 東

コード番号 6707

URL <https://www.sanken-ele.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 高橋 広

問合せ先責任者 (役職名) IR部長

(氏名) 岩田 卓也

(TEL) 048-472-1111

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	96,091	△46.6	△5,424	—	△10,808	—	51,171	—
2024年3月期第3四半期	179,828	10.1	21,785	29.2	20,724	19.7	4,482	△30.5

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 24,964百万円(3.5%) 2024年3月期第3四半期 24,118百万円(12.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	2,119.06	—
2024年3月期第3四半期	185.64	179.42

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	274,787	155,662	56.5
2024年3月期	383,591	198,619	31.1

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 155,142百万円 2024年3月期 119,374百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	15.00	—	0.00	15.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	118,300	△49.7	△5,600	—	△15,800	—	46,200	—	1,913.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 一社 (社名) 、除外 2社 (社名) Allegro MicroSystems, Inc.
Polar Semiconductor, LLC

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付8ページ「四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期3Q	25,098,060株	2024年3月期	25,098,060株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	1,228,139株	2024年3月期	950,014株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期3Q	24,148,226株	2024年3月期3Q	24,144,954株

発行済株式数に関する注記

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間につきましては、2024年1月の能登半島地震被災による資本毀損の早期解消を図るとともに、株主還元、2024年中期経営計画期間における資金需要、財務体質の抜本的改善等に対応するため、2024年8月、連結子会社であったAllegro MicroSystems, Inc. (以下、「アレグロ」) 株式の一部を売却しました。この結果、アレグロは連結対象から除外され、持分法適用関連会社となりました。また、同年9月、連結子会社であったPolar Semiconductor, LLC (以下、「P S L」) の第三者割当増資が完了したことにより、当社からP S Lへの出資形態は、直接出資から投資会社組成によるリミテッド・パートナーシップ (以下、「L P S」) を通じた間接出資に切り替わり、P S Lにつきましても連結対象から除外されました。また、2024年11月29日に公表いたしました通り、自己株式取得による株主還元を12月より開始いたしました。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、連結売上高は960億91百万円と、前年同四半期比837億37百万円(46.6%)減少いたしました。損益面では、連結営業損失54億24百万円(前年同四半期 連結営業利益217億85百万円)、連結経常損失108億8百万円(前年同四半期 連結経常利益207億24百万円)を計上する結果となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、511億71百万円となり、前年同四半期比466億89百万円(1,041.7%)の増加となりました。

連結売上高及び連結営業利益の減少につきましては、第2四半期よりアレグロが連結対象から除外された影響によるものです。連結経常利益の減少につきましては、第2四半期にアレグロ株式を一部売却したことに伴う為替差損が発生したこと、及びアレグロの期間損益を持分法投資損失として計上したことによるものです。親会社株主に帰属する四半期純利益の増加につきましては、第2四半期にアレグロ株式を一部売却したことにより特別利益を計上した一方で、P S Lの第三者割当増資完了に伴う同社への支援金拠出による特別損失を計上したことによるものです。

なお、当第3四半期におきまして、L P Sの利益のうち当社出資割合に応じた額を、営業外収益に投資事業組合運用益として計上しております。

当社では、2025年3月期より2024年中期経営計画をスタートしておりますが、初年度に当たる2025年3月期は震災影響からの立て直し期間と位置付け活動しております。早期にリカバリーを実現し、2026年3月期以降の本格的な収益性改善のため、新製品比率向上や既存製品の適正売価条件獲得、原価低減活動への取り組みを進めております。こうした中で、当社における後工程の主力工場である石川サンケン株式会社では、2024年1月に発生した能登半島地震において被災した同社の志賀工場について、震災影響評価の結果、恒久的使用は困難となったことから、石川サンケン株式会社では、同工場を2026年4月に閉鎖することとし、当社では、グループ後工程における生産再編を実施してまいります。

市場別、地域別、製品別の売上高につきましては、以下の通りです。

・市場別売上高

(単位:百万円)

市場	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)		増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減比(%)
自動車	106,938	59.5	45,847	47.7	△61,090	△57.1
白物家電	35,960	20.0	35,762	37.2	△197	△0.5
産機、民生他	36,929	20.5	14,480	15.1	△22,449	△60.8
合計	179,828	100.0	96,091	100.0	△83,737	△46.6

・地域別売上高

(単位:百万円)

地域	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)		増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減比(%)
日本	41,248	22.9	25,218	26.2	△16,029	△38.9
アジア	94,578	52.6	59,424	61.9	△35,154	△37.2
北米・中南米	23,235	12.9	6,102	6.4	△17,132	△73.7
欧州	20,766	11.6	5,345	5.6	△15,420	△74.3
合計	179,828	100.0	96,091	100.0	△83,737	△46.6

・製品別売上高

(単位:百万円)

製品	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)		増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減比(%)
パワーモジュール	33,337	18.5	39,973	41.6	6,636	19.9
パワーデバイス	75,716	42.1	38,175	39.7	△37,541	△49.6
センサー	70,774	39.4	17,942	18.7	△52,832	△74.6
合計	179,828	100.0	96,091	100.0	△83,737	△46.6

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産の部は、2,747億87百万円となり、前連結会計年度末より1,088億3百万円減少いたしました。これは主に、棚卸資産が263億51百万円、有形固定資産が597億6百万円、無形固定資産が709億16百万円減少したことなどによるものであります。

負債の部は、1,191億25百万円となり、前連結会計年度末より658億46百万円減少いたしました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金を含む短期借入金が149億75百万円、未払費用が132億14百万円、長期借入金が492億59百万円減少したことなどによるものであります。

純資産の部は、1,556億62百万円となり、前連結会計年度末より429億57百万円減少いたしました。これは主に、為替換算調整勘定が129億78百万円、非支配株主持分が787億25百万円減少したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の通期連結業績予想につきましては、2024年11月14日に公表いたしました予想値から変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	50,363	58,602
受取手形及び売掛金	34,201	17,508
電子記録債権	1,895	3,074
有価証券	—	4,000
商品及び製品	14,477	10,682
仕掛品	45,089	24,999
原材料及び貯蔵品	9,978	7,512
その他	17,551	17,996
貸倒引当金	△204	△7
流動資産合計	173,353	144,368
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	29,348	17,539
機械装置及び運搬具（純額）	53,133	13,422
工具、器具及び備品（純額）	1,445	1,275
土地	7,601	2,827
リース資産（純額）	4,293	664
建設仮勘定	15,970	16,356
有形固定資産合計	111,792	52,086
無形固定資産		
ソフトウェア	822	532
のれん	29,613	919
技術資産	36,346	—
その他	5,683	99
無形固定資産合計	72,466	1,550
投資その他の資産		
投資有価証券	3,029	20,112
関係会社株式	—	50,790
繰延税金資産	8,941	187
退職給付に係る資産	3,994	4,641
その他	10,093	1,128
貸倒引当金	△80	△77
投資その他の資産合計	25,977	76,782
固定資産合計	210,237	130,419
資産合計	383,591	274,787

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,186	6,609
電子記録債務	3,377	4,447
短期借入金	26,422	11,813
1年内返済予定の長期借入金	12,129	11,763
1年内償還予定の社債	—	5,000
コマーシャル・ペーパー	9,000	—
未払金	1,724	8,640
リース債務	1,011	31
未払費用	16,988	3,773
未払法人税等	1,336	5,481
災害損失引当金	688	304
業績連動報酬引当金	77	148
その他	1,782	2,895
流動負債合計	86,725	60,910
固定負債		
社債	15,000	10,000
長期借入金	74,581	25,321
長期末払金	452	19,993
リース債務	2,631	56
繰延税金負債	2,583	1,632
株式報酬引当金	176	294
役員退職慰労引当金	5	5
退職給付に係る負債	2,064	285
その他	750	624
固定負債合計	98,246	58,215
負債合計	184,971	119,125
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,896	20,896
資本剰余金	65,961	65,217
利益剰余金	9,213	60,385
自己株式	△4,282	△5,986
株主資本合計	91,788	140,512
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	500	608
為替換算調整勘定	26,879	13,900
退職給付に係る調整累計額	206	120
その他の包括利益累計額合計	27,585	14,630
非支配株主持分	79,244	519
純資産合計	198,619	155,662
負債純資産合計	383,591	274,787

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)
売上高	179,828	96,091
売上原価	109,486	76,100
売上総利益	70,341	19,990
販売費及び一般管理費	48,555	25,415
営業利益又は営業損失(△)	21,785	△5,424
営業外収益		
受取利息	490	872
受取配当金	75	34
金銭の信託運用益	531	73
雇用調整助成金	14	175
投資事業組合運用益	—	2,395
雑収入	430	332
営業外収益合計	1,543	3,883
営業外費用		
支払利息	1,496	1,653
為替差損	748	4,886
持分法による投資損失	—	2,580
雑損失	359	147
営業外費用合計	2,604	9,267
経常利益又は経常損失(△)	20,724	△10,808
特別利益		
固定資産売却益	—	1,592
持分変動利益	—	97,725
事業分離における移転利益	—	7,433
特別利益合計	—	106,751
特別損失		
固定資産処分損	48	13
減損損失	264	1,330
投資有価証券売却損	447	—
特別退職金	968	—
災害による損失	—	14
事業再編損	—	39,958
特別損失合計	1,729	41,316
税金等調整前四半期純利益	18,995	54,626
法人税等	3,339	5,196
四半期純利益	15,655	49,430
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	11,173	△1,741
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,482	51,171

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	15,655	49,430
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	105	106
為替換算調整勘定	8,203	△23,882
退職給付に係る調整額	153	78
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△768
その他の包括利益合計	8,462	△24,465
四半期包括利益	24,118	24,964
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,711	38,216
非支配株主に係る四半期包括利益	10,407	△13,252

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結会計期間末における株主資本は、前連結会計年度末と比較して、48,723百万円増加しております。主な事由として51,171百万円の四半期純利益を計上したことによるものであります。

(自己株式の取得)

当社は、2024年11月29日開催の取締役会決議に基づき、自己株式280,500株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が1,706百万円増加し、自己株式が5,986百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。具体的な内容としては、当事業年度の所得に対する法人税、住民税及び事業税等を、その発生源となる取引等に応じて、損益、株主資本及びその他の包括利益(又は評価・換算差額等)に区分して計上することとしております。また、改正包括利益会計基準第8項における、その他の包括利益の内訳項目から控除する「税効果の金額」及び注記する「税効果の金額」について、「その他の包括利益に関する、法人税その他利益に関連する金額を課税標準とする税金及び税効果の金額」に表示を変更しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、2022年改正適用指針のうち、子会社に対する投資を売却した時の親会社の持分変動による差額に対する法人税等及び税効果(第9項(3)、第30項、第31項及び第51項(3)参照)の改正については、適用初年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の適用初年度の累積的影響額を、適用初年度の期首の利益剰余金に加減するとともに、対応する金額を期首の資本剰余金に加減し、当第1四半期連結会計期間の期首から新たな会計方針を適用しております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期電子記録債権の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期電子記録債権を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
電子記録債権	195百万円	235百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

当社グループは半導体デバイス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

当社グループは半導体デバイス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	13,563百万円	8,255百万円
のれんの償却額	556 "	763 "